

令和6年度事業報告書

自然資源保全協会（GGT）は、設立以来、環境及び自然資源の保全とその持続可能な利用を推進するという協会の目的を達成するため、さまざまな活動を実施してきた。特に、一般への普及活動、各種実態調査、内外を問わず志を同じくするNGOとの連携活動は重要な事業であると位置づけて積極的に取り組んでいるところである。なお、本年度は関係する国際会議としては、ワシントン条約（CITES）動物委員会及び常設委員会会合、国際捕鯨委員会（IWC）総会に参加した。

I. 組織状況（会員）

種別		令和5年度末	増	減	令和6年度末
正会員	法人	34		2	32
	個人	64	1	8	57
	小計	98	1	10	89
賛助会員	特別	1			1
	法人	5	1	2	4
	個人	30	1	3	28
	小計	36	2	5	33
計		134	3	15	122

II. 広報普及活動

(1) 講演会・会議等の開催

CITESにおける議論について発信するため、11月1日に浜松を往訪して、ウナギを中心とする説明会を開催した。また、11月2日、3日に和歌山県太地で開催された全国鯨フォーラム2024に参加し、鯨や捕鯨に関する情勢について発信した。

(2) 会報等の発行

会報としてのニュースレターを8月23日、11月5日、2月10日に発行した。

(3) パンフレット、資料等の作成配布

参加した説明会等の場を利用して、これまでに作成した資料やパンフレット・ポスター等を配布した。

これまでの出版物やパンフレット等は、当協会のウェブサイト (<http://www.ggt.or.jp>) 上で公開し、会員をはじめ広く利用できるようにしている。

Ⅲ. 資源情報調査活動

(1) 情報の収集

日常的に海外の環境団体等の情報を収集し、関係者に提供した。

特に、水産庁補助事業において海外コンサルタント3者とコンサルタント契約を締結し、また、別途会員団体等が契約するコンサルタントからも、海外漁場に関係する各国、国際機関の情報や海外の環境保護団体の動向、IUU漁業への対応、漁業補助金の議論等の情報収集につとめ、日々関係先に提供した。収集した情報は1年間で363件にのぼった。

(2) 調査事業等の実施

① 水産庁からの委託事業として、前年度に引き続き「豊かな漁場環境推進事業のうち国際的な海洋生態系保全対応のための持続的利用確保調査」を受託し、以下の活動を実施した。

- ・ 海洋保護区等に関する調査・分析として、諸外国における取組について情報収集・分析を行うとともに、漁業者に対する普及・啓発に関連して、先進的な取り組みを行っている鹿児島県指宿市において現地調査を実施した。
- ・ ニホンウナギの保存に関する関係国会議に参画した。
- ・ CITES 関連会合に出席し、水生生物に関する議論等についての情報を収集した。

② 宝石珊瑚保護育成協議会からの委託事業として、CITES/CoP19の結果を踏まえた海外情報を収集するとともに、我が国の宝石サンゴ増殖活動や資源調査への取り組みについて情報発信した。

Ⅳ. 国際会議等への参加および海外交流活動

(1) 国際会議等への参加

ウナギに関する第3回科学者会合：令和6年6月

ウナギの国際的資源保護・管理に係る第17回非公式協議：令和6年6月

CITES 第33回動物委員会：令和6年7月

CITES 第78回常設委員会：令和7年2月

IWC 第69回総会：令和6年9月

(2) 海外NGO等との協力

海外のNGOとの関係強化を図り連携を進めていくために、スイスのIWMC、ベルギーのEBCD、その他米国等の持続可能な利用を支持する海外NGO、コンサルタントと協力して、環境問題に関する国際的な動向について連携して情報収集活動を行った。

さらに、韓国を往訪の上、IWCにおける韓国政府の対応方針等について意見交換を行った。

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

一般社団法人 自然資源保全協会
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,979,624	47,273,200	▲ 1,293,576
未収金	13,867,879	8,711,963	5,155,916
流動資産・合計	59,847,503	55,985,163	3,862,340
2. 固定資産			
(1) 基本資産	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	2,208	4,407	▲ 2,199
敷 金	1,851,232	1,851,232	0
その他の固定資産・合計	1,853,440	1,855,639	▲ 2,199
固定資産・合計	1,853,440	1,855,639	▲ 2,199
資 産 ・ 合 計	61,700,943	57,840,802	3,860,141
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	339,998	631,578	▲ 291,580
未払消費税等	724,800	1,019,900	▲ 295,100
預り金	141,756	102,306	39,450
流動負債・合計	1,206,554	1,753,784	▲ 547,230
2. 固定負債			
退職金給付引当金	19,883,100	18,034,600	1,848,500
固定負債・合計	19,883,100	18,034,600	1,848,500
負 債 ・ 合 計	21,089,654	19,788,384	1,301,270
III. 正味財産の部			
1. 指定・正味財産	0	0	0
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
2. 一般・正味財産	40,611,289	38,052,418	2,558,871
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
正味財産・合計	40,611,289	38,052,418	2,558,871
負債及び正味財産・合計	61,700,943	57,840,802	3,860,141

正味財産 増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

一般社団法人 自然資源保全協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産 増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費 収入	17,490,000	18,731,000	▲ 1,241,000
(一般会費)	(7,690,000)	(7,915,000)	(▲ 225,000)
法人会費	《 6,930,000 》	《 7,130,000 》	《 ▲ 200,000 》
個人会費	《 760,000 》	《 785,000 》	《 ▲ 25,000 》
(賛助会費)	(9,800,000)	(10,816,000)	(▲ 1,016,000)
賛助特別会費	《 9,500,000 》	《 10,500,000 》	《 ▲ 1,000,000 》
賛助法人会費	《 250,000 》	《 250,000 》	《 0 》
賛助個人会費	《 50,000 》	《 66,000 》	《 ▲ 16,000 》
② 事業 収入	20,402,000	23,618,300	▲ 3,216,300
海洋生態系保全持続的利用確保調査事業	(15,902,000)	(15,902,000)	(0)
象牙原材料確保調査事業	(0)	(3,216,300)	(▲ 3,216,300)
宝石珊瑚ワシントン条約対策事業	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)
IWMC(国際野生生物管理連盟)情報調査事業	(500,000)	(500,000)	(0)
③ 補助金等 収入	19,965,879	19,809,963	155,916
国際漁業戦略の連携促進事業	(19,965,879)	(19,809,963)	(155,916)
④ 雑収入等 収入	24,800	372	24,428
受取利息	(24,800)	(372)	(24,428)
経常収益・計	57,882,679	62,159,635	▲ 4,276,956
(2) 経常費用			
(事業費 支出)	41,478,630	44,385,653	▲ 2,907,023
① 役員報酬	(2,854,054)	(2,951,537)	(▲ 97,483)
② 職員給与	(7,385,656)	(8,042,686)	(▲ 657,030)
③ 退職給付費用	(762,771)	(0)	(762,771)
④ 法定福利費	(947,175)	(0)	(947,175)
⑤ 旅費交通費	(2,163,950)	(2,486,091)	(▲ 322,141)
⑥ 会 議 費	(0)	(281,627)	(▲ 281,627)
⑦ 印刷製本費	(548,694)	(1,211,498)	(▲ 662,804)
⑧ 通信運搬費	(108,135)	(116,215)	(▲ 8,080)
⑨ 租税公課	(1,221,844)	(1,490,956)	(▲ 269,112)
⑩ 調 査 費	(25,486,351)	(27,805,043)	(▲ 2,318,692)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(管理費 支出)	13,845,178	11,331,992	2,513,186
①役員報酬	(745,946)	(648,463)	(97,483)
②職員給与	(3,341,594)	(1,950,614)	(1,390,980)
③退職給付費用	(1,085,729)	(0)	(1,085,729)
④法定福利費	(1,352,495)	(1,309,685)	(42,810)
⑤福利厚生費	(220,531)	(272,412)	(▲ 51,881)
⑥広報活動費	(11,000)	(11,000)	(0)
⑦会 議 費	(16,838)	(17,820)	(▲ 982)
⑧旅費交通費	(845,558)	(699,830)	(145,728)
⑨通信運搬費	(155,125)	(174,626)	(▲ 19,501)
⑩消耗品費	(60,183)	(102,699)	(▲ 42,516)
⑪水道光熱費	(179,998)	(168,672)	(11,326)
⑫新聞図書費	(139,968)	(139,968)	(0)
⑬諸 会 費	(626,480)	(626,700)	(▲ 220)
⑭支払手数料	(597,575)	(601,495)	(▲ 3,920)
⑮事務所費	(3,836,784)	(4,054,078)	(▲ 217,294)
⑯租税公課	(534,056)	(474,824)	(59,232)
⑰減価償却費	(2,199)	(2,199)	(0)
⑱雑 費	(93,119)	(76,907)	(16,212)
経常費用・計	55,323,808	55,717,645	▲ 393,837
当期経常・増減額	2,558,871	6,441,990	▲ 3,883,119
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	1,788,000	▲ 1,788,000
退職給付引当金	(0)	(1,788,000)	(▲ 1,788,000)
当期経常外・増減額	0	▲ 1,788,000	1,788,000
当期一般正味財産・増減額	2,558,871	4,653,990	▲ 2,095,119
┌ 一般正味財産・期首残高	38,052,418	33,398,428	4,653,990
└ 一般正味財産・期末残高	40,290,947	38,052,418	2,558,871
II. 指定正味財産 増減の部			
当期指定正味財産・増減額	0	0	0
┌ 指定正味財産・期首残高			
└ 指定正味財産・期末残高			
III. 正味財産・期末残高	40,611,289	38,052,418	2,558,871